

「代表取締役等住所非表示」の メリット・デメリットと 留意点

クラス東京法律事務所
代表弁護士

大澤 美穂子



昨年10月から、登記事項証明書において、株式会社の代表取締役等の住所の一部を非表示とすることができるようになりました。ここでは、そのメリットとデメリット、非表示を選択する際の留意点を解説します。

「代表取締役等住所非表示措置」とは

「代表取締役等住所非表示措置」とは、株式会社の代表取締役等（代表取締役、代表執行役、代表清算人）の住所の一部を登記事項証明書に表示しないようにする措置です。商業登記規則等の一部を改正する省令により創設され、2024年10月1日に施行されました（商業登記規則31条の3等）。

そもそも会社の代表取締役等の住所は、登記事項と定められています（会社法911条3項14号）。引越し等で住所が変更になった場合は、2週間以内に登記を変更する必要があります（同915条1項）。もし、期間内に登記を怠った場合には、代表取締役等は100万円以下の過料に処される可能性があります（同976条）。

代表取締役等の住所が登記されると、誰でも登記事項証明書を取得することができるため、代表取締役等の住所を確認することができます。この制度により、会社の利害関係人への適切な情報公開が確保され、会社の信用力の担保と法的手続等が確保されています。

しかし、近年のインターネットやSNSの普及等により、住所を公開することへの抵抗感が増しています。ストーカー被害や過度な営業行為を受けることを心配して、起業自体を控えてしまうことが懸念されました。

今回の非表示措置により、このような心配が払拭され、活発な起業を促進する効果が期待されます。

非表示措置がされた場合の 登記事項表示の例

非表示措置がされた場合の代表取締役等の住所は、「都道府県および市区町村まで」の表示となります。たとえば「東京都千代田区霞が関一丁目1番1号」が住所である代表取締役等の表記については、「東京都千代田区」までの表記となります（**図表1の①②**）。

ただし、住所が登記情報上に表示された後に、引越しによる住所移転等の登記と一緒に非表示措置を申請した場合、新しい住所は非表示措置後の表記（都道府県および市区町村まで）となりますが、住所移転前の記載自体は従前どおりの表記を閲覧することができます。

図表1 非表示措置がされた場合の住所表記

① 設立登記と同時の申出の場合

役員に関する事項	東京都千代田区 代表取締役 法 務 太 郎		
----------	--------------------------	--	--

② 就任登記と同時の申出の場合

役員に関する事項	東京都千代田区 代表取締役 法 務 太 郎	令和 6 年 1 0 月 1 日就任
		令和 6 年 1 0 月 4 日登記

③ 住所移転の登記と同時の申出の場合

役員に関する事項	<u>東京都千代田区霞が関一丁目1番1号</u>		
	<u>代表取締役 法 務 太 郎</u>		
	横浜市中区 代表取締役 法 務 太 郎	令和 6 年 1 0 月 1 日住所移転	
		令和 6 年 1 0 月 4 日登記	

*令和6年7月26日付法務省民商第116号「商業登記規則等の一部を改正する省令の施行に伴う商業登記事務の取扱いについて（通達）」より引用

す（図表1③の下線部分）。
このように、一度、住所が登記情報上表示されてしまった後に非表示措置をとっても、その効果は限定的にならざるを得ません。

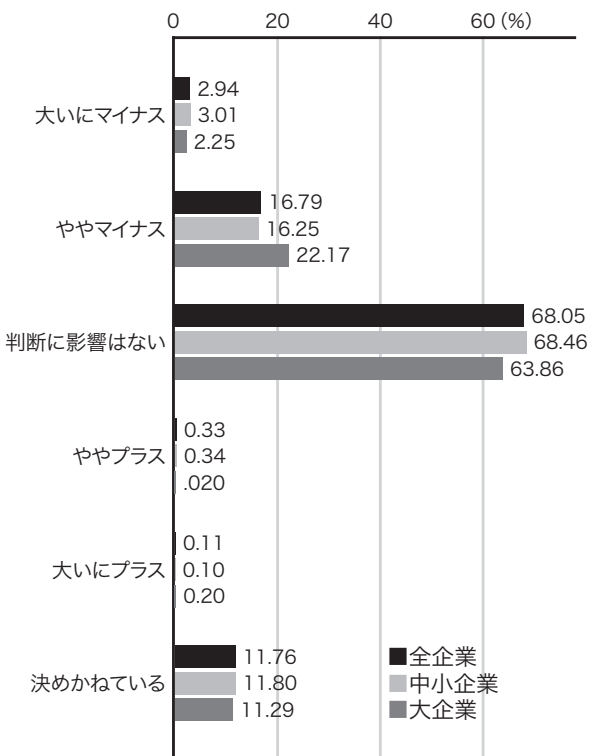
非表示措置の メリット・デメリット

(1) フライバシー保護のメリット

登記事項証明書は、誰でも取得することが可能です。そのため、株式会社代表取締役等に就任する人のなかには、自分の自宅住所が登記事項証明書に表示されることに對して、抵抗感を覚える人も少なくないでしょう。

今回の非表示措置をとれば、自宅住所の都道府県および市区町村までの表記にとどめることができるので、詳細な自宅住所を公表しなくて済みます。この点がネックになっていた起業家にとって、安心できる制度といえます。

図表2 与信先の代表者住所が非公開となった場合の与信判断への影響



*東京商工リサーチ「『商業登記、代表者の住所非表示』に関するアンケート調査」(2024年10月)より作成

また、非表示措置申請自体には追加の費用もかかりません。

(2) 少ないデメリット

しかし、非表示措置は新しい制度であり、次のような複数のデメリットが考えられます。

① 会社取引（特に新規取引）への影響があり得る

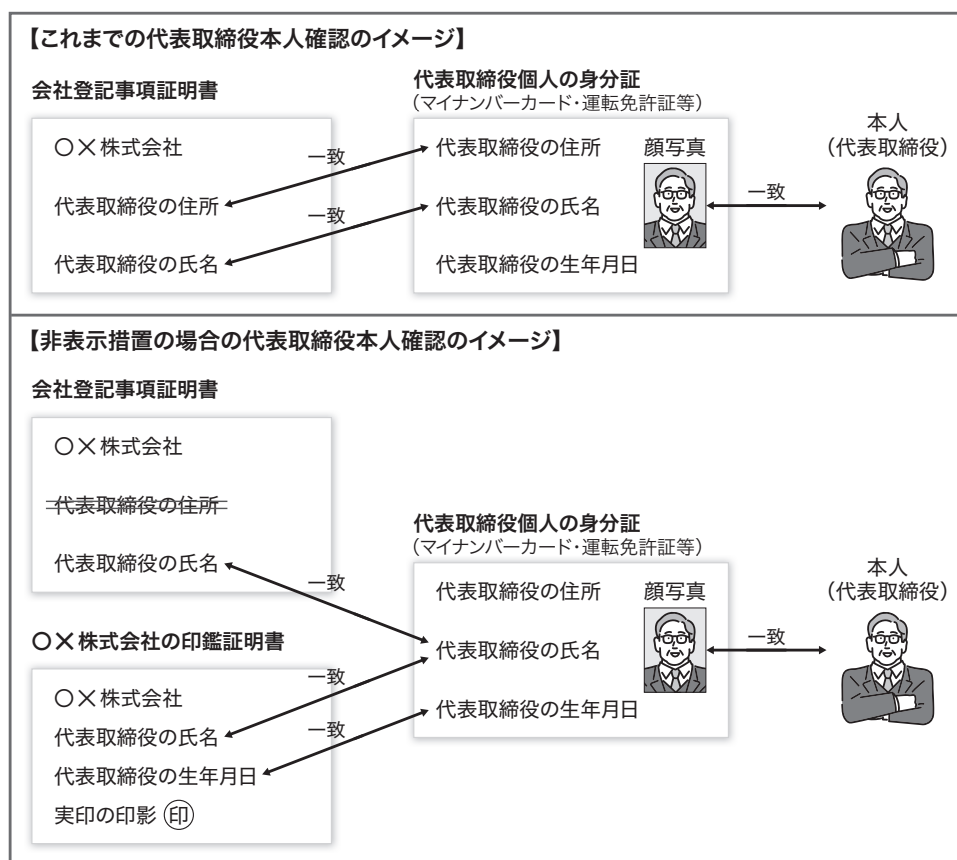
会社が取引を行なう場合、取引の相手方は、その会社が信用できる会社かどうか、取引をするに足る相手かどうかを検討します。このことを「与信判断」といいますが、この与信判断の際に、代表取締役の住所は重要な情報の1つとして扱われています。

すなわち、与信判断の際には、代表取締役の資産状況、差押えの有無および破産履歴の有無等を確認することになりますが、代表取締役の住所が非表示になっていると、これらの情報を確認することが難しくなります。その結果、取引をすること自体が難しくなってしまう可能性があります。

東京商工リサーチのアンケートでは、非表示措置によっても全体の約7割の会社は与信判断に影響はないとしています。他方、約2割はマイナス評価としています（図表2）。

なお、これまでは、会社の登記

図表3 代表取締役本人確認の方法（イメージ）



事項説明書に記載されている代表者本人の「住所」と「氏名」が、代表取締役個人の本人確認証（マインバーカードや運転免許証等）に記載されている「住所」と「氏名」が一致し、また、その「顔写真」と実際の「代表取締役本人

の顔」とが一致していることで、本人確認をしていました（**図表3の上段**）。

すなわち、同姓同名の人は多くいても、同姓同名の人が同じ住所に存在することはほとんどあり得ないため、「住所＋氏名」の一致

が本人確認として有効とされてきたのです。

他方、住所を非表示とした場合、会社の登記事項証明書に記載されている代表者本人の「氏名」と、本人確認証記載の代表取締役本人「氏名」の一致だけでは、同姓同名の別人の可能性は払拭されないため、本人確認としては不十分になります。そのため、これを補強する必要があることから、代表取締役の生年月日が記載されている会社の印鑑証明書の「生年月日」の一致をもって本人確認とすることが考えられます（図表3の下段）。

しかし、「同姓同名の人が同じ住所である」ことはほとんどありませんが、「同姓同名の人が同じ生年月日である」ことは、前者と比較すると可能性としてはあり得るところです。

したがって、本人確認としてこれです。十分か否かは取引先の判断次第となりますが、この本人確認の不十分性や煩雑さから、与信判断にはマイナス評価となるおそれがあるのです。

② 融資や不動産取引に影響があり得る

金融機関からの融資や、不動産

取引時の司法書士による本人確認の際には、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」による厳格な確認が必要とされるため、本人確認のための追加資料等をさらに求められる可能性があります。

前述した東京商工リサーチによるアンケートでも、与信判断について、産業別で「マイナス」の回答が多かったのは、「金融・保険業」の36・5%（63社中23社）となっています。なかでも特に「貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関」では、「マイナス」との回答は50%（12社中6社）のほつています。

この点については、法務省のホームページでも、赤字で目立つように注意喚起がされています（**図表4**）。現状では「自己責任」で判断せざるを得ない、ということになります。

③ 会社の信用度低下のおそれがある

会社の利害関係人（取引先や株主等）は、代表取締役がどの誰なのかによって、その会社が信用に足るかどうかを判断する重要な要素としています。そのため、代表取締役の住所が非表示になっていると、情報の透明性低下は社会

図表4 法務省ホームページ「代表取締役等住所非表示措置について」より抜粋

※注意※

「代表取締役等住所非表示措置が講じられた場合には、登記事項証明書等によって会社代表者の住所を証明することができないこととなるため、金融機関から融資を受けるに当たって不都合が生じたり、不動産取引等に当たって必要な書類(会社の印鑑証明書等)が増えたりするなど、一定の影響が生じることが想定されます。そのため、代表取締役等住所非表示措置の申出をする前に、このような影響があり得ることについて、慎重かつ十分な御検討をお願いいたします…(以下省略)」

的信用性の低下を招くおそれがあります。

非表示措置制度は新しい制度のため、すべての利害関係人がこの制度を知っているわけではありません。また、従前表示していた住所をあえて非表示にする人は、少なくとも現時点では多数とはいえません。

そのため、あえて非表示措置をとる会社と、そうでない会社を比較した場合、非表示措置をとる会社は不利な判断をされてしまうおそれがあります。

④ 過去に表示された住所を完全に非公開とすることができない非表示措置を行なったとして

も、過去に代表取締役の住所が登記事項証明書に記載されたことがある場合は、完全に住所情報を非公開することはできません。

すなわち、2024年9月30日までに設立登記された株式会社については、代表取締役等の住所は登記事項証明書に記載されているので、同年10月1日以降に非表示措置をとったとしても、過去に記載された住所を消すことはできません。抹消の意味を示す下線が引かれることとなります(79頁図表1③)。

なお、非表示措置をとった場合でも、利害関係人からの申請によって、登記簿の附属書類の閲覧申請によって住所の確認ができます。その意味でも、完全に非公開となるわけではありません(商業登記規則21条)。

非表示措置の手続きおよび留意点

その他にも、非表示措置については、次の点について留意が必要です。

(1) 申請のタイミング

何らかの登記申請(株式

会社設立、本店移転、代表取締役就任、代表取締役の住所移転)と一緒に申請することが必要です。非表示措置のみを単体で行なうことはできません。

(2) 対象となる法人

非表示措置を行なうことができる法人は、株式会社のみです。したがって、それ以外の会社(特例有限会社、合同会社、一般社団法人等)は対象外です。

(3) 添付書面

上場会社とそれ以外の株式会社で、必要となる書類が異なります(上場会社のほうが簡素化されています)。

上場会社以外の株式会社の場合、次のような書類が必要になります(詳しくは、法務省ホームページ「代表取締役等住所非表示措置について」を参照してください)。

● 株式会社の本店所在場所における実在性を確認した書面(司法書士等による作成)または株式会社宛の配達証明郵便による配達証明書

● 代表取締役等の氏名・住所を証明する証書(住民票や印鑑証明書等)

● 株式会社の実質的支配者の本人

特定事項を証明する書面
(4) 登記義務自体は免除されないこと

非表示措置をとったとしても、会社法所定の登記義務が免除されるわけではありません。したがって、たとえば代表取締役が引越により転居した場合は、2週間以内に変更登記申請が必要ことは従前どおりです。

また、転居後の住所について、改めて非表示措置をとらない場合には、原則に戻って表示されることになるので注意が必要です。

(5) 職権により非表示措置が終了することがあること

仮に申出がなくても、株式会社の本店所在地に会社が実在しないことが判明した場合には、登記官が職権により非表示措置を終了させることがあります。

以上のとおり、代表取締役等住所非表示措置は、代表取締役のプライバシー保護には資するものの、実際の影響には不透明な部分が多く、思わぬ不利益を被る可能性も否めません。

導入を検討する場合には、メリット・デメリットを勘案して、慎重な判断が必要です。



おさわ みほこ ● 企業法務、一般民事、離婚などの家事事件、高齢者問題(成年後見、遺言、相続)などを取り扱い、クライアントのニーズに合った最適な解決方法を目指している。